

平成23年度(第13期)第2四半期決算について

平成23年11月9日

東日本電信電話株式会社

1. 損益及び設備投資の状況

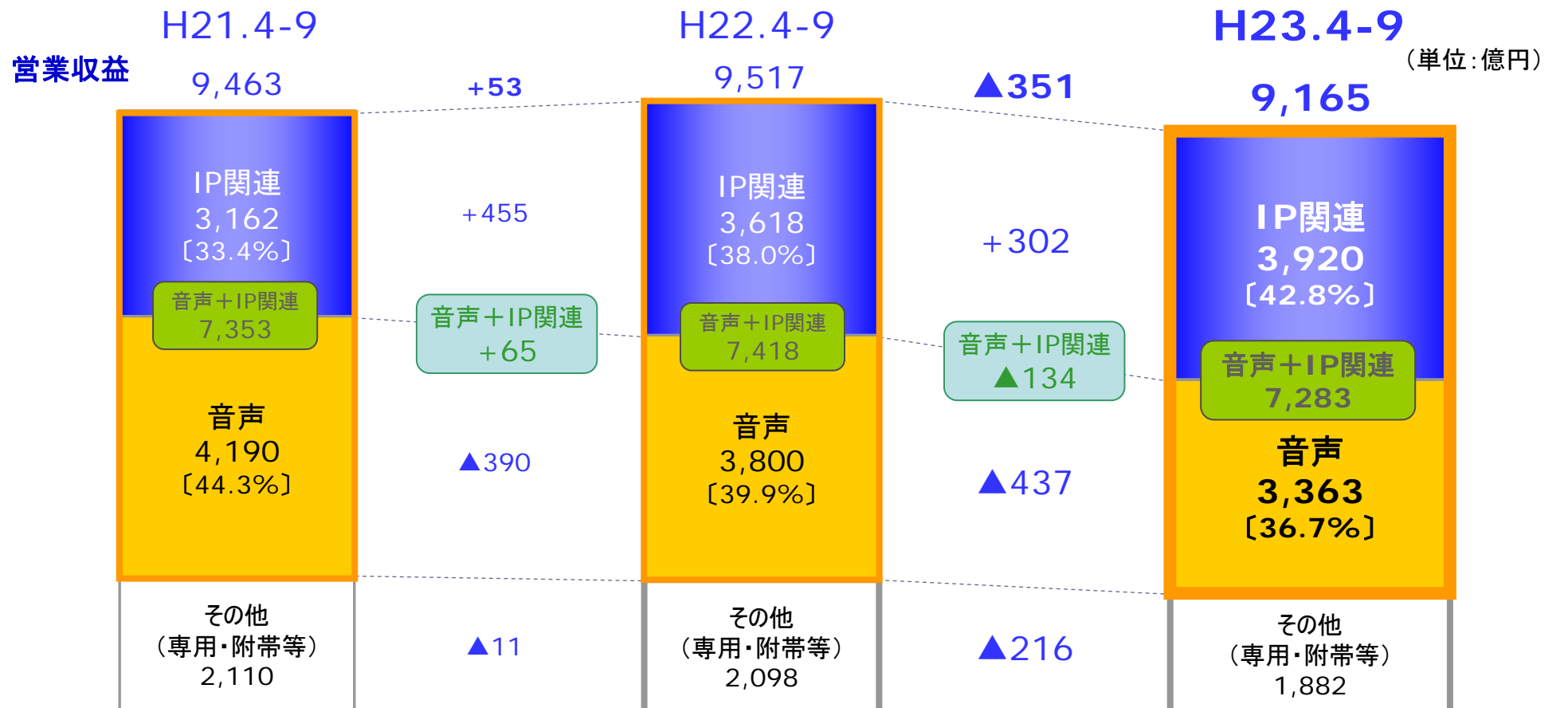
- 営業収益は対前年▲351億円の減、営業費用は対前年▲205億円の減、これにより、営業利益は対前年▲145億円減の315億円。
- 設備投資は、対前年▲142億円減の1,570億円。

(単位:億円)

項目	前第2四半期 (H22.4-9)	当第2四半期 (H23.4-9)	増減額
営業収益	9,517	9,165	▲351
営業費用	9,056	8,850	▲205
営業利益	461	315	▲145
経常利益	568	436	▲132
特別損益	—	▲35	▲35
当期純利益	363	267	▲95
設備投資額	1,712	1,570	▲142

2. 営業収益の推移

- 営業収益は、対前年▲351億円減の9,165億円。
- 音声+IP関連収入は、接続料のモデル変更等の特殊要素や震災による減収要因(▲140億円)を除けば、実質前年並みの水準。上期としては、初めてIP関連収入が音声収入を上回る。
- その他収入は、レガシー系(専用・電報・電話帳)収入の減、附帯収入の減によるもの。

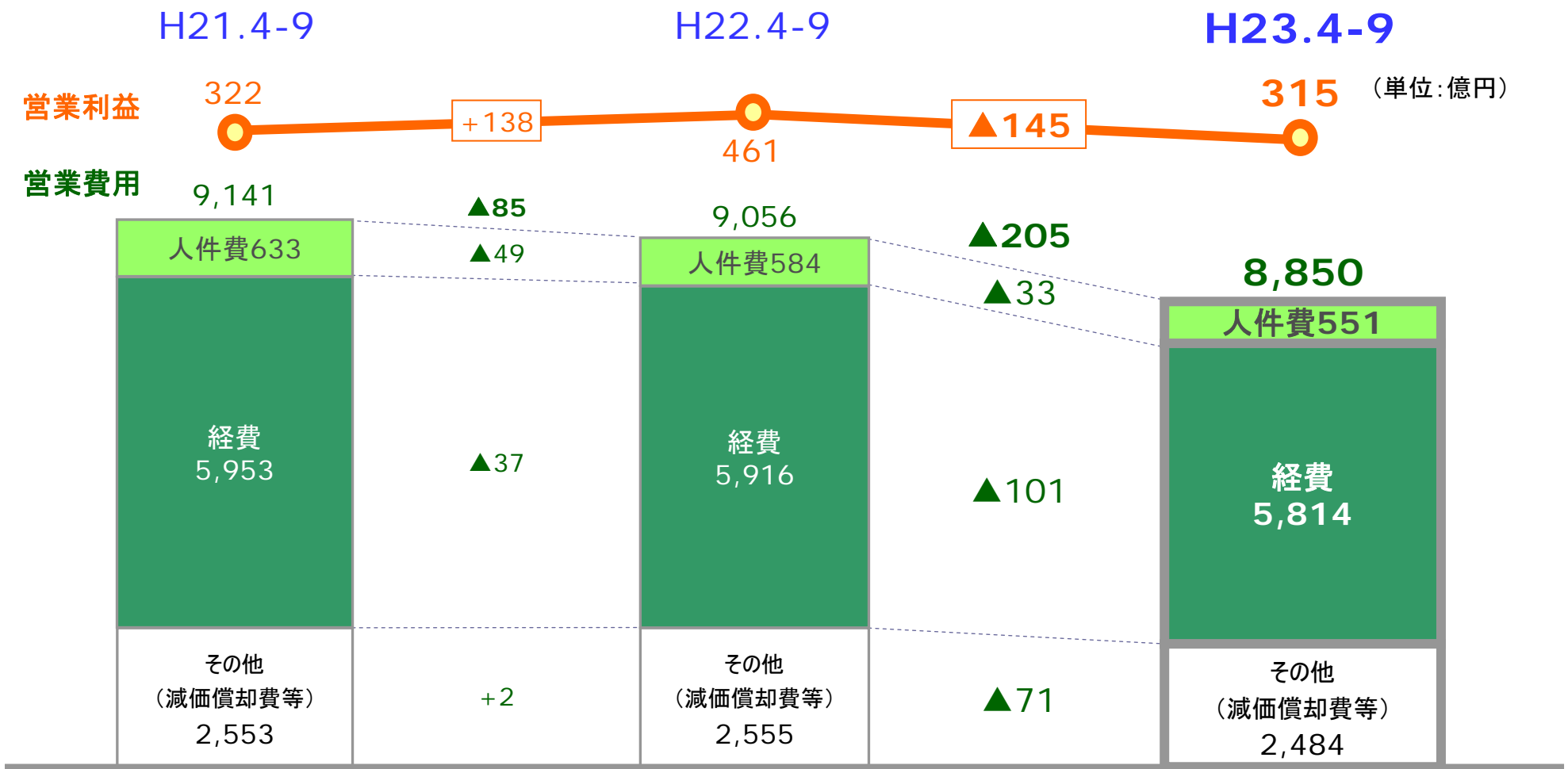


※ IP関連収入には、附帯収入のうちのリモートサポート及びウイルスクリア収入等を含む。

[]は営業収益に占める構成比

3. 営業費用と営業利益の推移

- 営業費用は、効率化の推進により、人件費・経費・減価償却費等を削減し、対前年▲205億円減の8,850億円。
- この結果、営業利益は、対前年▲145億円減の315億円。接続料のモデル変更等の特殊要素や震災による減益要因(▲160億円)を除けば、実質前年並みの水準。



4. 主要サービスの契約数とARPUの推移

- フレッツ光契約数は、900万契約を突破し、H23. 9月末で904万契約(上期純増数:53万)。
- フレッツ光ARPUは、付加サービスの契約者増はあるものの、キャンペーン内容の変更および震災の影響等により、H22上期から+10円の5,870円にとどまった。

主要サービス		H21年度		H22年度		H23年度
		上期	下期	上期	下期	上期
フレッツ光	万契約	695	753	809	851	904
		(+66)	(+58)	(+55)	(+42)	(+53)
(再)フレッツ 光ライト		—	—	—	—	11
		(—)	(—)	(—)	(—)	(+11)
付加サービス	ひかり電話	482	542	593	645	695
		(+57)	(+60)	(+51)	(+52)	(+50)
	リモートサポートサービス	118	156	190	221	251
		(+41)	(+38)	(+35)	(+30)	(+30)
	フレッツ・テレビ	15	24	35	48	59
		(+8)	(+9)	(+11)	(+13)	(+12)
	ビジネスイーサ ワイド	32	80	120	190	226
		(+11)	(+48)	(+40)	(+69)	(+36)
フレッツ光ARPU		5,690	5,790	5,860	5,890	5,870
(再)付加サービス		1,420	1,490	1,540	1,590	1,610

※:上段は期末契約数 下段()内は純増数

5. 通期業績予想の見直し

- 東日本大震災による影響額を見直し、営業収益について、当初業績予想から▲50億円減の18,950億円とする。また、営業費用について、▲50億円のコストダウンを図ることにより、営業利益は当初業績予想と同等の700億円に据え置く。
- なお、特別損益について、震災の影響を精査し、▲120億円から▲70億円に見直す。

(単位: 億円)

項 目	H23通期業績予想 (H23.5発表)	H23通期業績予想 (見直し後)	見直し額
営業収益	19,000	18,950	▲ 50
営業費用	18,300	18,250	▲ 50
営業利益	700	700	
経常利益	850	850	
特別損益	▲120	▲70	+ 50
当期純利益	440	470	+ 30

6. H23年度上期の取り組み

取り組みの柱

取り組み内容

通信サービスの復旧

- 応急復旧に向けた取り組み(～H23.5)
(中継伝送路・通信ビル・アクセス設備等の応急復旧)
 - ▶ 中継伝送路の仮復旧、他通信ビルへの収容替え、応急復旧用可搬型通信設備の設置等の工夫により、重要拠点の復旧を最優先に実施
 - ▶ 建物・通信設備、アクセス区間の応急復旧措置による居住エリアの復旧
- 本格復旧に向けた取り組み(H23.5～)
 - ▶ サービスの信頼性レベルを震災前の状態に戻すことによる、安定した通信サービスの提供(ビル設備の修復、中継伝送路の2ルート化 等)



宮城県石巻市北上町

被災地支援の取り組み

- 仮設住宅へのTV電話による遠隔健康相談のサポート(H23.5)
 - ▶ テレビ電話を利用したヘルスケア・メンタルケアの遠隔健康相談
- セブン&アイ、NTT-BPとの連携による仮設住宅に対する「買い物支援サービス」の共同展開(H23.7)
- 慶祝用電報台紙「応援花(おうえんか)」の販売開始(H23.8)
 - ▶ 東北地方の復興を願い応援する目的で、東北6県の県花を刺繍。販売価格の半額相当を被災地へ寄付
- フレッツ光メンバーズクラブにおける義援金募集(H23.3～H23.9)



買い物支援サービス(画面イメージ)



慶祝用電報台紙「応援花」



光の利活用促進

- 「フレッツ 光ライト」の提供開始(H23.6) 福島・青森・山形・秋田 H23.7～
宮城・岩手 H23.8～
- 地域医療連携基盤「タイムライン連携システム」のトライアル開始(H23.6)
 - ▶ 異なる医療機関同士で電子カルテの情報を時系列で共有できる地域医療連携基盤の構築
- セブン&アイとの協業による便利で安心なお客様サービス提供(H23.7)
- 「NTT東日本-電力見える化サービス(仮称)」のトライアル開始(H23.7)
 - ▶ 家庭内の消費電力や電力会社の電力供給情報の可視化を光iフレーム等により実現



電力見える化サービス(画面イメージ)

7. 本格復旧に向けた取り組み

- 被災した通信ネットワークの信頼性レベルを向上させるため、津波エリアにおける通信ビルの高台への移設や中継伝送路の河川下越し、原発エリアにおける通信ビルの収容替えや中継伝送路の再構築等の本格復旧に取り組んでいる。
- 更に、東日本全エリアにおいて、電力設備の増強、水防対策の実施や、災害発生時の早期復旧に向けたバックアップの充実等について取り組みを強化。

津波エリアにおける取り組み

■ 通信ビルの高台への移設

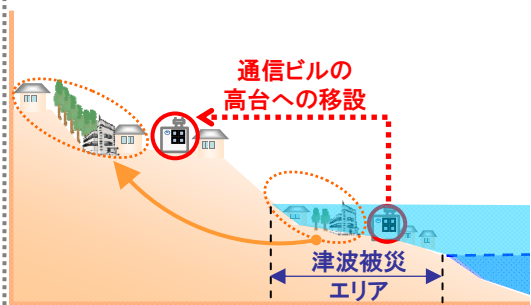
- ・ 津波により著しく損壊したビル、地盤沈下により高潮時に冠水し、通信設備の維持・保守に支障が生じているビル、既存局舎の流出等により暫定的にBOXを設置しているビル等について高台へ移設(対象:19ビル※)

※一部のビルについては、市街地の復興計画等、自治体の意向を踏まえて決定

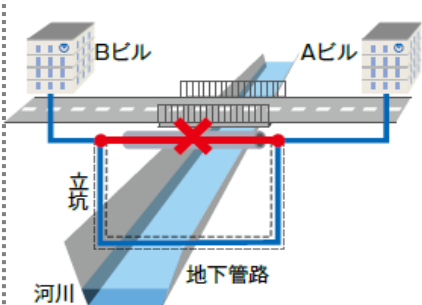
■ 中継伝送路の河川下越し

- ・ ケーブルが流出・切断した橋梁区間について、河川の下越しに管路を新設し、中継伝送路を構築(対象:9区間)

通信ビルの高台への移設(イメージ)



中継伝送路の河川下越し



原発エリアにおける取り組み

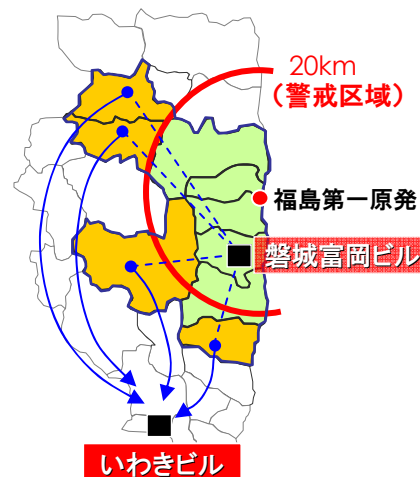
■ 通信ビルの収容替え

- ・ 磐城富岡ビルに収容するビルのうち、警戒区域(20km)外の4ビルをいわきビルへ収容替え(親局機能の移転)。

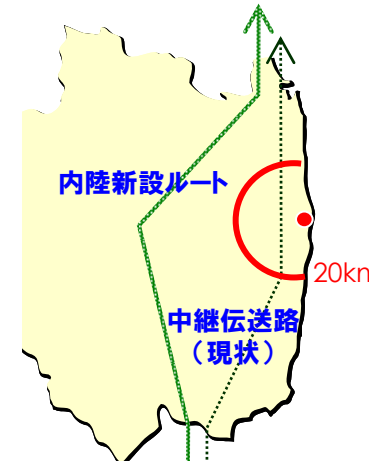
■ 中継伝送路の再構築

- ・ 警戒区域内は保守が困難なことから、安定的通信サービスの提供に向け、中継伝送路の内陸新設ルートを再構築。

通信ビルの収容替え



中継伝送路の再構築



8. 光の利活用に向けたアライアンスの推進

- コミュニティ向けサービスについては、自治体等の地域情報配信、ネットスーパー等のサービスを展開してきたが、高性能・高機能化した「光iフレーム2」(H23.12予定)のリリースに伴い、教育等のリッチコンテンツを利用する分野にもアライアンスを拡大。
- 無線利用については、宅内・宅外で、同時にWi-Fi利用が可能な新型「光ポータブル」(H23.11予定)のリリースと、「ぐるなび」をはじめとする事業者との連携により、H24年度末にはWi-Fiエリアを50,000ヶ所に拡大。

	これまでの実績	新端末の提供	今後の展開
コミュニティ向けサービスの充実	<p>自治体</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体情報配信 ときがわ町 南房総市 西川町 函館市 被災地支援 山元町(宮城)、浪江町(福島) 大槌町(岩手) <p>マンション</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域情報・見守り UR都市機構 <p>ネットスーパー・ネットショッピング</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の方々の買い物支援 自宅に簡単ショッピング 	<p>光iフレーム2</p>  <ul style="list-style-type: none"> 高性能化(CPU/メモリアップ) 生活防水機能 Flash実装 セキュリティ対応 カメラ、マイク搭載 	<p>教育</p> <p>直感的操作で高い学習効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼児向け知育、英語教材 学習塾、通信教育 等 <p>ぐるなびとの協業</p> <p>ネットショッピング</p> <p>ぐるなび 食市場</p> <ul style="list-style-type: none"> フレッツ光との合算請求による利便性の向上 <p>フレッツ光メンバーズクラブとの連携 (特典の提供 等)</p>
	宅内外の無線利用の推進	<p>コンビニ・スーパー等</p> <ul style="list-style-type: none"> セブン&アイとの協業 (8,700店舗:東日本のWi-Fi化の推進) 7-Eleven SOGO SEIBU 西武 イトーヨーカドー Denys <p>公共エリア</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用頻度の高いエリア(5,000ヶ所) 空港、鉄道/駅、カフェ 等 	<p>光ポータブル</p>  <ul style="list-style-type: none"> 無線LAN機能付クレードルを装備(オプション) IEEE802.11n対応による高速通信

H24年度末
Wi-Fiエリア50,000ヶ所

9. 地域における光ブロードバンドの利活用について

- 福島県南会津郡檜枝岐村様は、ICTの利活用に積極的に取り組んでおり、全世帯への光100%導入を予定(H24.3)。
- IP告知サービス、遠隔健康相談(経団連「未来都市モデルプロジェクト」への参画)を展開するほか、ネットスーパー等の生活支援や学習支援等、ICTの利活用により住民の皆様の生活を快適・便利にするサービスの展開を予定。

檜枝岐村様の取り組み

- 県の西南端に位置しており、尾瀬国立公園の玄関口にあたる自然豊かな山林・豪雪地域
- 人口:600人強、世帯数:約200世帯
(出典:総務省データ)

光100%に向けた取り組み

- 住民説明会を実施し、全世帯への光ブロードバンドの導入を推進。
- H23.12からのIP告知サービスの導入に伴い、全世帯へのフレッツ光導入を完了予定
- 住民の医療の質の向上に向け、遠隔医療実現に積極的に取り組んでおり、H23.7から遠隔健康相談システムを試験導入(経団連「未来都市モデルプロジェクト(先進医療分野)」)

IP告知サービス

- 自治体から住民に対し、各戸に設置するIP告知端末(フレッツフォン)を活用し、災害情報等を提供



遠隔健康相談／遠隔診療 等

▶ 遠隔健康相談(H23.7~)

- 簡単操作でバイタルデータを登録
- 住民の予防医療を効率・効果的に推進することが可能
- 在宅での遠隔健康相談を実施予定(H23.12~)

他の医療機関との連携により、**福島県立医科大学** 遠隔診療の実現を目指す

福島県立南会津病院



- 診療・健康データの共有
- 専門医によるコンサルテーション

檜枝岐診療所
(内科・小児科)



- 健康データの共有
- データに基づく健康相談

集会所・自宅



▶ 遠隔診療(H24年度以降)

- 遠隔地にいる他の医療機関の専門医の診療やコンサルテーションを、檜枝岐診療所でテレビ電話で受診
- 薬の授受は遠方の調剤薬局から自宅への郵送を予定(村が地域活性化総合特区申請中)

▶ その他の取り組み

- 今後は、生活支援(ネットスーパー、デマンド交通)、学習支援(教材配信)等、利活用モデルの拡大を検討中

**福島県南会津郡
檜枝岐村**
(ひのえまたむら)



本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされ、もしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされ、もしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。